

## 進捗状況の概要（1ページ以内）

本補助事業は、医療・福祉系人材の養成機能の抜本的強化を達成するために、系統的なアクティブ・ラーニング教育プログラムやルーブリック評価等を活用した学修評価の実施、教育成果の情報発信、外部評価委員会の開催を通じて、(A)卒業後の専門職としての汎用的能力の定着の向上と(B)アクティブ・ラーニング教育改善モデルの提唱・情報発信を達成目標としている。

## 1. 学内の実施体制

本補助事業は、学長のリーダーシップの下、就業力支援委員会のメンバーに事業推進員を加えて拡大委員会を形成し、当該教育プログラムを企画・実施し、学務FD委員会並びに教授会での報告・審議や外部評価委員会等のPDCAサイクルを活用することで取組の改善を図っている。

## 2. 中心となる取組

## I) 教育方法の改善のためのアクティブ・ラーニングの質向上の取組について

医療・福祉系実践教育におけるアクティブ・ラーニング教育改善モデルとして立案計画している(a)初年次導入教育、(b)インターンシップ前教育、(c)インターンシップ教育の計6つの教育プログラムにおいて、当該教育プログラムの質保証のための参加学生対象のアンケート調査を実施し、学生からの評価(意欲・満足度等に関する計10の設問項目)やニーズの把握に努めている。

## II) 学修成果の可視化の取組について

①学修成果アセスメントテスト(PROGテスト、株式会社リアセック社)の全学年実施、②間接評価調査(全学生を対象とした学修行動調査:大学IRコンソーシアムの取組を参考にしたIR学生調査)の実施、③ルーブリックを活用した上記の計6つのアクティブ・ラーニング教育プログラムを中心に、ルーブリック評価シートの改善や学生へのフィードバックの徹底などプログラムの改善を進めている。

## 3. 取組の成果

アクティブ・ラーニングの質向上の取組については、学生評価に関する計10の設問項目で、4点満点のうち概ね3.3点以上の結果であった。学修成果アセスメントテストについては、学科・学年次で回答にばらつきが見られ、調査実施時の説明や確認の必要性等、調査実施体制の整備と共に学務FD委員会や教学IR委員会とも連携して分析並びに結果の解釈を進めている。

全学生を対象としたポートフォリオについては、自己管理や学修評価の機会となった等の肯定的回答が6割であったが、教員の学生へのフィードバックに差が生じていることが課題となった。教員の意識改善のためのFDを計画している。

大きな成果としては、定量的な数値目標と取組全体の達成目標である学生の授業外学修時間は平成26年度(2.3時間)から24.16時間と大幅に増加した。さらに、授業満足率は、平成26年度(64.3%)と比べ68.1%に増加している。

## 4. 補助期間終了後の継続発展に向けた取組

本補助期間終了後の事業の継続発展を見据えた事業実施体制を構築するために、平成30年度からアクティブ・ラーニング及び授業の可視化に関する環境を整備することで、事業終了後も効果的なプログラムの促進を図ることとした。具体的には、映像教材を作成・配信するシステム及び学内無線LAN環境の整備を進め、アクティブ・ラーニングの質向上や授業外学修時間の増加につなげる。

## 5. 学内外への波及効果

平成29年度は中間成果報告会の開催(平成29年8月:8大学、2施設から計31名が参加)や事業報告書を作成・送付することで情報発信を行った。平成30年度も公開シンポジウムの開催や事業報告書の作成、AP選定校の合同合宿・シンポジウム等への積極的な参加によって意見交換を行うことで、他大学の参考となる成果を取りまとめる。